

平成 24 年 4 月 26 日
リサイクル燃料貯蔵株式会社

原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の
継続的な収集及び評価への反映等のための取組に基づく報告について（概要）

1. 検討内容

平成 23 年度における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報を収集対象として、そのうち原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報を選定し、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等の観点から、検討・整理を行いました。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に係る知見については、科学的・技術的知見として確立されるべく、現在も各種議論・検討がなされている状況を踏まえ、従来のスクリーニング（耐震設計等に反映すべき確立された情報の抽出）とは異なる方法で抽出しました。

2. 検討結果

(1) 東北地方太平洋沖地震（活断層、地震・地震動、津波）に係る情報

東北地方太平洋沖地震（活断層、地震・地震動、津波）に係る情報については、原子力事業者に共通する情報（以下、「共通情報」という。）及び、各サイト・各地域固有の情報（以下、「個別情報」という。）に分類せずに、全てを共通情報とすることとしました。

同情報を収集・分析した結果から得られる「将来、耐震設計等への反映が必要となる可能性が高い情報」を、『東北地方太平洋沖地震に係る新知見情報』と位置付け、「プレート間で発生した巨大連動型地震（306 文献）」及び「海溝型巨大地震の影響によって発生した新たな地震（125 文献）」の 2 件の情報を抽出しました。

(2) 東北地方太平洋沖地震（活断層、地震・地震動、津波）に係る知見以外の情報

東北地方太平洋沖地震（活断層、地震・地震動、津波）に係る知見以外の情報について検討・整理した結果、共通情報及び個別情報については、いずれも「反映が必要な新知見情報」はないものと判断しました。

以上